



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30,135	5.9	6,302	△1.1	7,107	6.7	4,447	△3.3
2021年12月期第3四半期	28,456	—	6,376	—	6,663	—	4,598	—

- (注) 1. 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,038百万円 (△8.7%) 2021年12月期第3四半期 5,518百万円 (—%)
 2. 2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、2021年12月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	115.58	115.42
2021年12月期第3四半期	120.25	119.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	52,293	35,594	67.9
2021年12月期	49,737	33,058	66.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 35,497百万円 2021年12月期 32,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	65.00	65.00
2022年12月期	0.00	0.00	0.00		
2022年12月期（予想）				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.5	9,400	14.0	10,200	17.4	6,800	△17.5	176.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	40,025,316株	2021年12月期	40,025,316株
2022年12月期3Q	1,542,772株	2021年12月期	1,554,667株
2022年12月期3Q	38,477,912株	2021年12月期3Q	38,243,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年11月11日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染状況がやや沈静化し、行動制限や海外渡航制限の緩和により経済活動が再開しました。一方、中国のゼロコロナ政策による経済活動への影響、ロシアのウクライナ侵攻がサプライチェーンの混乱を招き、部品供給不足や資源・素材の価格が高騰しました。また、インフレ抑制策として、欧米各国の金利が引き上げられたことによる為替市場や株式市場の動揺など、世界経済の先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中、半導体市場においてはデータセンター向けサーバー需要が依然堅調ではあるものの、パソコンやスマートフォン等の民生用電子機器需要が減速し、メモリ半導体価格の下落基調が継続しております。メモリ半導体メーカー各社への在庫調整圧力も強まっており、生産調整、設備投資の見直しなどに繋がっています。一方、先端ロジックや車載向け、産業機器向け半導体市場は、一部では依然として需要に対し供給が追いつかない状況にあり、市場の二極化が進んでいます。

F P D市場においては、テレビ・パソコンともに需要の回復が見られず、液晶パネル需要の減速と価格の下落が続いています。

このような事業環境において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メモリ半導体の生産調整等の影響を受け業績予想を下回ったものの、引き続き堅調な水準を維持できたことで前年同期比増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高30,135百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益6,302百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益7,107百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,447百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部製品の報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① プローブカード事業

売上高は、メモリ半導体の生産調整等により、メモリ向けプローブカードが予想を下回ったものの、ノンメモリ向けプローブカードにおいてはほぼ予想通りとなり、全体としては前年同期比で増収となりました。利益面においても、予想は下回りましたが、安定稼働が継続したことで堅調な利益水準となりました。

この結果、売上高は27,486百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は7,998百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

② T E事業

売上高は、F P D市場の需要減速を受けプローブユニットが予想を下回ったものの、半導体テストソケットはほぼ予想通りの結果となり、全体としては前年同期比で増収となりました。

この結果、売上高は2,649百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加し、52,293百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）が2,822百万円減少しましたが、棚卸資産が3,163百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる土地が1,630百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、16,698百万円となりました。未払法人税等が1,105百万円減少しましたが、流動負債の「その他」に含まれる前受金が1,563百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加し、35,594百万円となりました。主に利益剰余金が1,922百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2022年8月9日に公表した2022年12月期通期連結業績予想を見直し、開示いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急対策本部を本社（東京都）及び各拠点に立上げ、影響を最小限に抑えるべく、各国政府や自治体の要請への協力を徹底することに加え、継続して対応を進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,202	19,703
受取手形及び売掛金	10,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,465
製品	635	839
仕掛品	3,422	5,369
原材料及び貯蔵品	1,329	2,343
その他	851	1,110
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	35,719	36,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592	3,731
機械装置及び運搬具(純額)	3,446	3,672
その他(純額)	3,975	5,277
有形固定資産合計	11,015	12,681
無形固定資産	980	990
投資その他の資産		
投資有価証券	933	657
退職給付に係る資産	162	148
その他	1,102	1,213
貸倒引当金	△178	△218
投資その他の資産合計	2,020	1,800
固定資産合計	14,017	15,472
資産合計	49,737	52,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,187	5,635
短期借入金	959	767
未払法人税等	2,257	1,151
賞与引当金	1,179	1,716
役員賞与引当金	301	176
製品保証引当金	203	273
その他	3,132	4,254
流動負債合計	14,219	13,975
固定負債		
長期借入金	371	589
退職給付に係る負債	2,028	2,074
その他	59	59
固定負債合計	2,459	2,723
負債合計	16,679	16,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,950	5,961
利益剰余金	22,188	24,111
自己株式	△1,383	△1,370
株主資本合計	31,773	33,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	283
為替換算調整勘定	534	1,355
退職給付に係る調整累計額	174	137
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,776
新株予約権	99	97
純資産合計	33,058	35,594
負債純資産合計	49,737	52,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,456	30,135
売上原価	16,013	16,449
売上総利益	12,442	13,686
販売費及び一般管理費	6,066	7,383
営業利益	6,376	6,302
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	23	22
受取賃貸料	42	40
受取報奨金	38	30
還付金収入	0	15
為替差益	145	638
その他	44	45
営業外収益合計	307	818
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	7	7
保険解約損	4	—
その他	1	2
営業外費用合計	20	13
経常利益	6,663	7,107
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	154	—
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	156	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	6,819	7,107
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,589
法人税等調整額	17	70
法人税等合計	2,220	2,660
四半期純利益	4,598	4,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,598	4,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,598	4,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	△191
為替換算調整勘定	287	821
退職給付に係る調整額	△35	△37
その他の包括利益合計	919	591
四半期包括利益	5,518	5,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,518	5,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式11,094株を処分いたしました。さらに、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,300株を処分いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が11百万円増加し、自己株式が12百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,961百万円、自己株式が1,370百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,980	2,475	28,456	—	28,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,980	2,475	28,456	—	28,456
セグメント利益	7,584	259	7,844	△1,468	6,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,468百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,486	2,649	30,135	—	30,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,486	2,649	30,135	—	30,135
セグメント利益	7,998	84	8,083	△1,780	6,302

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,780百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部製品の報告セグメントの区分を変更しており、テストソケットビジネスを「プローブカード事業」から「T E 事業」へ移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。